

令和3年8月27日

「ゼロカーボン北海道」の令和4年度予算の概算要求等について

1 「ゼロカーボン北海道」推進に向けた基盤づくり

(1) 再エネ導入に向けた送電網の強化、道外への送電設備の増強

重点①

- 再生可能エネルギーの導入拡大のため、送電網等の電力基盤の増強、発電設備の設置・整備促進等に向けた所要の予算額を確保（経済産業省）

【経産省】

- ・送電網整備のマスタープランの策定
  - ・再エネ海域利用法の着実な施行
  - ・系統仮確保スキームの検討
  - ・ローカル系統へのノンファーム型接続の適用
  - ・再生可能エネルギーの大量導入に向けた次世代型の電力制御技術開発事業
- 【60億円の内数】

(2) 既存系統の有効活用

- 既存系統を有効活用するノンファーム型接続のローカル系統などへの適用拡大や、畜産バイオマスや地熱など各地域の創意工夫を活かした再生可能エネルギー発電設備の充実等を図るための所要の予算額を確保（農林水産省、経済産業省）

- 既存系統を有効活用するノンファーム型接続のローカル系統などへの適用拡大のための措置

【経産省】

- ・（再掲）ローカル系統へのノンファーム型接続の適用
  - ・基幹送電線利用ルール見直し
  - ・（再掲）再生可能エネルギーの大量導入に向けた次世代型の電力制御技術開発事業
- 【60億円の内数】

- 畜産バイオマスや地熱などの道内各地域の創意工夫を活かした再生可能エネルギー発電設備の充実等のための予算

【農水省】

- ・みどりの食料システム戦略推進総合対策
- 【30億円の内数】

【経産省】

- ・地域共生型再生可能エネルギー等普及促進事業費補助金

【32.7億円の内数】

(3) 分散型エネルギーシステムの導入

○ 多様な分散型エネルギーシステムの構築・展開等に向けて、再生可能エネルギーの地産地消の取組を支援するための所要の予算額を確保  
(総務省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省)

- 地域資源を活用した地域循環共生圏の構築、地域の特性を活かした分散型エネルギー・システムの構築・展開などの取組を推進するための予算等

【総務省】

- ・地域経済循環創造事業交付金

【10億円の内数】

【農水省】

- ・(再掲) みどりの食料システム戦略推進総合対策 【30億円の内数】
- ・農業農村整備事業 (北海道開発予算関連)
- ・農山漁村地域整備交付金 (北海道開発予算関連)
- ・強い農業づくり総合支援交付金 【193億円の内数】
- ・みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業

【65億円の内数】

- ・「知」の集積と活用によるイノベーションの創出

【44億円の内数】

【経産省】

- ・住宅・建築物需給一体型等省エネルギー投資促進事業(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル(ZEB:ゼブ)の実証支援) 【89億円の内数】
- ・蓄電池等の分散型エネルギーリソースを活用した次世代技術構築実証事業 【55億円の内数】
- ・クリーンエネルギー自動車導入促進補助金 【334.9億円の内数】
- ・電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法
- ・(再掲) 地域共生型再生可能エネルギー等普及促進事業費補助金

【32.7億円の内数】

【国交省】

- ・地域交通のグリーン化に向けた次世代自動車の普及促進事業

【8.4億円の内数】

【環境省】

- ・ PPA 活用等による地域の再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業  
【164.5 億円の内数】
- ・ 脱炭素イノベーションによる地域循環共生圏構築事業  
【80 億円の内数】
- ・ 建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業 【100 億円の内数】
- ・ 集合住宅の省 CO2 化促進事業 【64.5 億円の内数】
- ・ 戸建住宅ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）化等支援事業  
【65.5 億円の内数】
- ・ 脱炭素社会構築のための資源循環高度化設備導入促進事業  
【108 億円の内数】
- ・ 地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する避難施設等への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業 【100 億円の内数】
- ・ 地域共創・セクター横断型カーボンニュートラル技術開発・実証事業  
【60 億円の内数】

- 既存系統を有効活用するノンファーム型接続のローカル系統などへの適用拡大のための措置

【経産省】

- ・（再掲）ローカル系統へのノンファーム型接続の適用
- ・（再掲）基幹送電線利用ルール見直し

（4）環境負荷の少ない交通・物流基盤の構築

重点②

- 環境負荷の少ない交通・物流基盤の整備の促進、農産物の中間加工の促進等により物流に伴う脱炭素化と高収益化等を図るための所要の予算額を確保（農林水産省、国土交通省）

- 環境負荷の少ない交通・物流基盤の整備を行うための予算等

【国交省】

- ・ 港湾整備事業 （北海道開発予算関連）
- ・ 鉄道整備等基礎調査委託費 【3.9 億円の内数】
- ・ モーダルシフト等推進事業 【0.6 億円の内数】
- ・ カーボンニュートラルポート（CNP）形成計画策定マニュアルの作成等による CNP 形成の取組の支援
- ・ 交通混雑緩和が期待される道路整備事業（現道拡幅事業等）  
（北海道開発予算関連）

- 農産物の中間加工の促進や保存技術の高度化等による物流に伴う脱炭素化と高収益化を図るための予算

【農水省】

- ・(再掲) 強い農業づくり総合支援交付金 【193 億円の内数】

(5) CO2 の吸収に資する豊かな森づくり

- 森林吸収源対策を推進するため、伐採後の確実な植林や間伐、路網整備など、豊かな森林づくりを支援するための所要の予算額を確保  
(農林水産省)

【農水省】

- ・森林整備事業 (北海道開発予算関連)
- ・林業・木材産業成長産業化促進対策 【146 億円の内数】
- ・林業イノベーション推進総合対策 【19 億円の内数】
- ・建築用木材供給・利用強化対策 【22 億円の内数】
- ・木材需要の創出・輸出力強化対策 【6 億円の内数】

(6) 気候変動の適応に関する取組の推進

- 流域治水など防災インフラの強化や、地域気候変動適応センターによる支援など、地域の気候変動の適応の取組に関する支援等を行うための所要の予算額を確保 (国土交通省、環境省)

- 流域治水の取組を支援するための予算

【国交省】

- ・流域治水等の推進 (北海道開発予算関連)

- 地域特性を踏まえた科学的知見などの情報の充実や積極的な情報提供、施策の効果を評価する手法の開発のための予算等

【環境省】

- ・気候変動影響評価・適応推進事業 【8.1 億円の内数】
- ・国立環境研究所気候変動適応センターによる支援
- ・地方公共団体の温室効果ガスの排出状況の把握等に役立つ情報基盤の整備

## 2 地域の脱炭素化の推進

### (1) 「地域脱炭素ロードマップ」に関する考え方や内容の明示

#### 重点③

- 「地域脱炭素ロードマップ」で示された「脱炭素先行地域」の選定要件や重点対策の支援内容、複数年にわたる国の支援スキームの普及促進及び支援強化を行うための所要の予算額を確保（環境省）

#### 【環境省】

- ・ 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金 【200億円の内数】
- ・ 脱炭素先行地域づくりのためのガイドブックの作成
- ・ 地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業 【28.5億円の内数】

### (2) 本道の特性を生かした実証事業の実施

- グリーンイノベーション基金を活用した再生可能エネルギーに関する研究開発の推進、環境・エネルギー関連の実証実験の実施、高効率な省エネ設備導入の普及促進、有望技術や製品開発を支援するための所要の予算額を確保（内閣府、経済産業省、環境省）

- 革新的なイノベーションの創出に向けた実証事業や技術開発、設備導入などに対する支援のための予算

#### 【経産省】

- ・ CCUS 研究開発・実証関連事業 【85.8億円の内数】
- ・ (再掲) 地域共生型再生可能エネルギー等普及促進事業費補助金 【32.7億円の内数】
- ・ 住宅・建築物需給一体型等省エネルギー投資促進事業(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH:ゼッチ)の実証支援) 【89億円の内数】

#### 【環境省】

- ・ CCUS 早期社会実装のための環境調和の確保及び脱炭素・循環型社会モデル構築事業 【80億円の内数】
- ・ (再掲) PPA 活用等による地域の再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業 【164.5億円の内数】
- ・ (再掲) 脱炭素イノベーションによる地域循環共生圏構築事業 【80億円の内数】

- ・(再掲)建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業  
【100 億円の内数】
- ・(再掲)集合住宅の省 CO2 化促進事業  
【64.5 億円の内数】
- ・(再掲)戸建住宅ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス (ZEH) 化等支援事業  
【65.5 億円の内数】
- ・(再掲)地域共創・セクター横断型カーボンニュートラル技術開発・実証事業  
【60 億円の内数】

○ 水素ステーションの運営支援、地域の脱炭素化を目指す水素サプライチェーン構築のための予算

【経産省】

- ・燃料電池自動車の普及促進に向けた水素ステーション整備事業費補助金  
【110 億円の内数】
- ・産業活動等の抜本的な脱炭素化に向けた水素社会モデル構築実証事業  
【78.1 億円の内数】

【環境省】

- ・脱炭素社会構築に向けた再エネ等由来水素活用推進事業  
【77 億円の内数】

○ 地域特性に応じた案件を掘り起こし、効果的な支援策を検討するための措置

【内閣府、環境省】

- ・「ゼロカーボン北海道」タスクフォースによる支援

(3) 住宅・建築物の脱炭素化の推進

○ 「北方型住宅 2020」の普及促進、ZEB・ZEH化の加速、住宅における地域材の利用拡大等を支援するための所要の予算額を確保（農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省）

【農水省】

- ・(再掲)林業・木材産業成長産業化促進対策  
【146 億円の内数】
- ・(再掲)木材需要の創出・輸出力強化対策  
【6 億円の内数】

【経産省】

- ・(再掲)住宅・建築物需給一体型等省エネルギー投資促進事業（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス (ZEH:ゼッチ) の実証支援)  
【89 億円の内数】

【国交省】

- ・住宅・建築物カーボンニュートラル総合推進事業 【350 億円の内数】
- ・環境・ストック活用推進事業 【87.9 億円の内数】
- ・公営住宅整備事業等 【17,731.7 億円の内数】

【環境省】

- ・(再掲) 集合住宅の省 CO2 化促進事業 【64.5 億円の内数】
- ・(再掲) 戸建住宅ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス (ZEH) 化等支援事業 【65.5 億円の内数】
- ・(再掲) 建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業 【100 億円の内数】

(4) 水素ステーション・急速充電設備の整備

重点④

- 水素需要の喚起・創出を図るため、水素ステーションなどのインフラ整備の導入・拡大等を支援するための所要の予算額を確保(経済産業省、国土交通省、環境省)

【経産省】

- ・(再掲) 燃料電池自動車の普及促進に向けた水素ステーション整備事業費補助金 【110 億円の内数】
- ・(再掲) クリーンエネルギー自動車導入促進補助金 【334.9 億円の内数】

【国交省】

- ・(再掲) 地域交通のグリーン化に向けた次世代自動車の普及促進事業 【8.4 億円の内数】

【環境省】

- ・(再掲) 脱炭素社会構築に向けた再エネ等由来水素活用推進事業 【77 億円の内数】

(5) 農林水産業における脱炭素化の推進

○ 温室効果ガス排出抑制や農業機械の電化・水素化、スマート農業等による環境負荷軽減を図るため、農業農村整備の推進、計画的な森林整備と木材利用の拡大、技術開発推進等を支援するため所要の予算額を確保  
(総務省、農林水産省)

○ 化学肥料・化学農薬の削減、農地への炭素貯留に対する支援等、農業における環境負荷の軽減を図るための予算等

【農水省】

- ・(再掲) みどりの食料システム戦略推進総合対策 【30 億円の内数】
- ・環境保全型農業直接支払交付金 【29 億円の内数】
- ・環境負荷軽減型持続的生産支援事業 【73 億円の内数】
- ・(再掲) みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業 【65 億円の内数】
- ・ムーンショット型農林水産研究開発事業 【20 億円の内数】
- ・(再掲) 「知」の集積と活用によるイノベーションの創出 【44 億円の内数】
- ・(再掲) 農業農村整備事業 (北海道開発予算関連)
- ・(再掲) 農山漁村地域整備交付金 (北海道開発予算関連)

○ 計画的な森林整備と木材利用の拡大を一体的に進める取組への支援

【農水省】

- ・(再掲) 森林整備事業 (北海道開発予算関連)
- ・(再掲) 林業・木材産業成長産業化促進対策 【146 億円の内数】
- ・(再掲) 林業イノベーション推進総合対策 【19 億円の内数】
- ・(再掲) 建築用木材供給・利用強化対策 【22 億円の内数】
- ・(再掲) 木材需要の創出・輸出力強化対策 【6 億円の内数】

○ スマート農業の社会実装の加速化を推進するとともに、その普及に向け、超高速ブロードバンド基盤の維持や農業農村整備を計画的かつ着実に推進するための予算等

【総務省】

- ・ブロードバンドのユニバーサルサービス化に関する検討

【農水省】

- ・(再掲) みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業 【65 億円の内数】

- ・(再掲) 農業農村整備事業 (北海道開発予算関連)
- ・(再掲) 農山漁村地域整備交付金 (北海道開発予算関連)

(6) ゼロカーボンツーリズムの推進

○ ゼロカーボンツーリズムやカーボンニュートラルの持続可能な観光地実現のため、レンタカーの次世代車化、再エネ設備の導入や分散型エネルギーシステムの構築・展開等を支援するための所要の予算額を確保  
(経済産業省、国土交通省、環境省)

【経産省、国交省】

- ・エコカー減税、グリーン化特例及び環境性能割

【環境省】

- ・(再掲) PPA 活用等による地域の再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業 【164.5 億円の内数】
- ・(再掲) 脱炭素イノベーションによる地域循環共生圏構築事業 【80 億円の内数】
- ・ゼロカーボンパークの推進
- ・国立公園における電気自動車及び燃料電池自動車の駐車料金無料化
- ・全国の国立公園のマイカー規制事例の紹介

3 「グリーン×デジタル」の一体的な推進

(1) 本道の特性を生かした次世代データセンターの誘致

重点⑤

○ 次世代データセンターの中核拠点の設置、光ファイバー網の整備・高度デジタル人材の育成等を推進するための所要の予算額を確保  
(総務省、経済産業省、環境省)

【総務省】

- ・高度無線環境整備推進事業 【39 億円の内数】

【経産省】

- ・地域デジタル人材育成・確保推進事業 【9 億円の内数】

【環境省】

- ・(再掲) PPA 活用等による地域の再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業 【164.5 億円の内数】

(2) デジタル化による環境負荷の少ない観光の推進

○ 観光における環境負荷の低減や利用者の利便性向上のため、二次交通のデジタル化及び宿泊施設・人気観光地のDX化等を推進するための所要の予算額を確保（国土交通省）

○ 二次交通におけるデジタル化の取組を支援するための予算

【国交省】

- ・ 訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業 【34.8億円の内数】
- ・ 公共交通利用環境の革新等 【事項要求】
- ・ 宿泊施設を核とした地域における新たな観光ビジネス展開支援 【7億円の内数】
- ・ 日本版 MaaS 推進・支援事業 【1.1億円の内数】

○ 観光地のDX化に向けた支援を行うための予算

【国交省】

- ・ DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進による観光サービスの変革と観光需要の創出 【10億円の内数】
- ・ 新たなビジネス手法の導入による宿泊業を核とした観光産業の付加価値向上支援 【7億円の内数】
- ・ ICT等を活用した多言語対応等による観光地の「まちあるき」の満足度向上 【事項要求】

8府省庁 71事業